



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所
 コード番号 2326 URL https://www.daj.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)小西 勲 (TEL) 03-5220-6045
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,641	△3.4	2,328	△11.5	2,326	△11.6	1,590	△18.9
2019年3月期	5,841	14.2	2,629	38.2	2,630	37.8	1,961	53.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,587百万円(△19.7%) 2019年3月期 1,977百万円(55.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	113.69	110.83	19.4	22.5	41.3
2019年3月期	141.11	140.80	28.1	29.6	45.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,852	8,680	79.7	617.27
2019年3月期	9,859	7,802	78.7	558.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,652百万円 2019年3月期 7,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,686	111	△709	7,651
2019年3月期	3,091	△908	△429	5,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00	667	34.0	9.6
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	701	44.0	8.5
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		31.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	19.4	1,490	35.8	1,490	36.4	1,030	38.2	73.48
通 期	7,500	32.9	3,550	52.5	3,550	52.6	2,450	54.0	174.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,133,000株	2019年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	116,042株	2019年3月期	232,320株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,991,859株	2019年3月期	13,898,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,336	△7.2	2,357	△15.0	2,359	△15.1	1,613	△9.6
2019年3月期	5,752	14.0	2,774	32.9	2,777	32.4	1,784	107.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	115.29		112.39					
2019年3月期	128.42		128.14					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,839	8,714	80.2	620.45
2019年3月期	9,870	7,804	78.8	559.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,696百万円 2019年3月期 7,780百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	17.0	1,480	32.4	1,020	32.5	72.77
通 期	7,000	31.2	3,500	48.4	2,420	50.0	172.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景として、雇用情勢・企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の激化や米国内政権運営に対する不安、地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きが不透明な状況が続いていました。さらに、2020年3月に顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、世界および日本経済は急速に悪化しました。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア・エモテット等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいる事を背景として需要が拡大しており、従来、需要の中心であった大規模組織のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業における新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークの急速な普及に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならないリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティサービスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。一方で、当連結会計年度においては消費税増税およびWindows7のサポート終了に伴うPCの買い替え需要が増加し、当社の販売パートナーがPCの買い替え商談に注力する状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの国内事業につきましては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販に努めました。加えて、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいる事を背景として、2018年5月に開始したクラウドサービス「i-FILTER@Cloud」「m-FILTER@Cloud」の価格改定により、クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開く事ができる世界を提供してまいりました。さらに、テキストチャットに加えてビデオチャットによるオンライン会議を可能としたビジネスツール「Chat@Cloud」を提供開始し、コロナ禍において在宅勤務等のテレワークが急速に普及している中で、利用の増加が期待できる新製品をリリース致しました。

家庭向け市場においては、高校生のみならず中学生以下の子どもたちにも急速にスマートフォンが普及している事を背景として、2018年2月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が改正され、従来から義務付けられている青少年に対するフィルタリング導入の運用がより厳格化されました。当社グループは引き続き携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の更なる普及活動を推進致しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,641,805千円(前年同期比96.6%)、営業利益は2,328,036千円(前年同期比88.5%)、経常利益は2,326,930千円(前年同期比88.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,590,784千円(前年同期比81.1%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、当連結会計年度から販売を本格化させたハイエンドモデルである「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5については、積極的な販売促進活動を推進した結果、両製品の製品性に対する認知が高まり、新規案件の獲得が一定程度進んだものの、Windows7のサポート終了に伴うPC買い替え需要の著しい増加の影響により、想定を下回りました。一方で、セキュリティ人材の不足やテレワークの普及等を背景として、セキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速し、弊社製品ラインアップのうち、「i-FILTER」ブラウザ&クラウドなどのクラウドサービス系製品の売上比率が徐々に高まり、売上高が増加しております。ライセンス販売については、出荷時に売上を一括計上するのに対し、クラウドサービスについてはサービス提供期間を通じて月額按分で売上計上するため、前受金残高が増加致しました。当該残高は翌連結会計年度以降に売上計上することになります。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、3,284,873千円(前年同期比104.8%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場において、従来当社は内部情報漏洩型の国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得してまいりました。その実績と信頼性が評価され、内部情報漏洩対策のみならず、標的型攻撃を含めた高度な

セキュリティ対策が可能となる「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5の販売が進み、企業向け市場に先行して、当市場における総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感を高める事が出来ました。また、企業向け市場と同様に、公共向け市場においてもクラウド化の動きが見られ、クラウドサービス系製品の売上比率が徐々に高まっており、翌連結会計年度以降に売上計上する残高が拡大致しました。一方で、前連結会計年度に売上高をけん引した金額的規模の大きい受注案件の反動による減少が生じたことに加えて、児童生徒向けの1人1台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想（GIGAスクール構想）において、2019年12月に閣議決定された補正予算案2,318億円が盛り込まれたことにより、交渉中の案件内容に見直しが行われ、当連結会計年度に獲得を見込んでいた案件が、翌連結会計年度以降に繰り越される見込みとなりました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,911,173千円(前年同期比87.2%)となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力致しました。拡大する青少年のスマートフォン利用に対して、フィルタリング導入が進んだ事、複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が順調に推移したこと等により、ライセンス数が増加しました。一方で、携帯電話事業者に対する販売価格の見直し影響により、売上高は減少しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、445,759千円(前年同期比86.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産は、主として営業キャッシュ・フローの獲得による現預金の増加により、前連結会計年度末に比べ992,887千円増加し、10,852,234千円となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、主として未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ115,557千円増加し、2,172,010千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、新株予約権の行使による減少要因があったものの、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ877,329千円増加し、8,680,224千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、2,082,473千円増加し、7,651,645千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,326,026千円及び減価償却費805,723千円の計上等により、2,686,572千円の収入(前連結会計年度末は3,091,862千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得があったものの、定期預金の減少、有価証券の償還による収入等により、111,013千円の収入(前連結会計年度末は908,784千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入があったものの、配当金の支払、自己株式の取得による支出等により、709,214千円の支出(前連結会計年度末は429,712千円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	78.2	78.7	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	570.2	719.8	1,276.0	603.2

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

次期(2020年4月1日～2021年3月31日)の見通しにつきましては次の通りです。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、特定の企業・組織、国家機関を狙った標的型攻撃など外部からの攻撃による脅威の多様化・高度化、セキュリティ人材の不足等、企業等の組織が直面する課題は拡大しており、セキュリティ製品への需要が引き続き見込まれています。また、ユーザー側では困難となったセキュリティ運用の外部委託やセキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速しております。さらに、新型コロナウイルスの影響が長期化し、企業向け市場においてはテレワークが急速に普及しており、セキュリティ製品のみならず、在宅勤務の中でも効率的な業務運用を行うためのソフトウェア製品への需要が増加することが見込まれます。また、公共向け市場においても、2019年12月に閣議決定された「GIGAスクール構想」の補正予算案2,318億円に加えて、「GIGAスクール構想の加速」のために、2020年4月に閣議決定された補正予算案で総額約2,292億円が追加計上され、児童生徒「1人1台端末」の早期実現によって、緊急時においてもICTの活用により全ての子どもの学びを確保できる環境を早急に実現することが急務となっています。

このような状況を受け、当社グループは、お客様の規模に関わらず、安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供してまいります。加えて、2018年5月にリリースした「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と販促活動を進め、クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開く事ができる世界を提供してまいります。さらに、企業向け市場においては、テレワークの急速な普及に合わせ、テキストチャットおよびビデオチャットによる業務効率化を実現できるビジネスツール「Chat@Cloud」を「DigitalArts@Cloud」のラインアップに加え、さらなるユーザー数の拡大、拡販に努めてまいります。また、公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」において「1人1台端末」の実現のために、児童生徒にタブレットPCを新規で約750万台供給する方針が示されております。これに伴い、約190億円(当社販売単価により5年間の利用料を試算)の新規Webフィルタリングソフトの需要が見込まれます。当社は、「GIGAスクール構想の加速」に合わせ、販売パートナーとの連携を密にし、豊富な「i-FILTER」のラインアップを特別価格により提供することに加え、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準拠した標準仕様書にマッチしたサービスを無償提供するキャンペーンを実施します。これにより、全国の1,741教育委員会に対する現状の当社市場シェア約60%を維持するのみならず、さらなるシェア拡大を目指してまいります。なお、新型コロナウイルス拡大によるタブレットPCの供給、物流、設置等へのマイナス影響を勘案した上で、次期業績予想をさせていただいております。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害が益々増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。また、新型コロナ禍で学校や学習塾の休校が続き、自宅でのオンライン学習のためにPC等の端末の利用が増加しております。このような状況を受け、弊社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、「i-フィルター」の普及に貢献してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループの次期連結業績として、売上高7,500百万円、経常利益3,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の

業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

次期業績予想(連結)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
2021年3月期(予想)	7,500	3,550	2,450
2020年3月期(実績)	5,641	2,326	1,590

次期業績予想(単体)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
2021年3月期(予想)	7,000	3,500	2,420
2020年3月期(実績)	5,336	2,359	1,613

(百万円未満切捨)

注：上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169,172	7,651,645
受取手形及び売掛金	1,172,515	994,793
有価証券	299,968	—
製品	290	771
原材料及び貯蔵品	—	654
その他	87,863	85,614
流動資産合計	7,729,809	8,733,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	205,990	215,806
減価償却累計額	△104,980	△115,189
建物(純額)	101,009	100,617
車両運搬具	17,519	17,519
減価償却累計額	△9,816	△12,881
車両運搬具(純額)	7,703	4,637
工具、器具及び備品	416,174	443,078
減価償却累計額	△290,055	△325,965
工具、器具及び備品(純額)	126,119	117,113
土地	26,254	26,284
建設仮勘定	—	822
有形固定資産合計	261,087	249,474
無形固定資産		
ソフトウェア	1,044,163	1,331,410
その他	367,390	79,251
無形固定資産合計	1,411,553	1,410,661
投資その他の資産		
投資有価証券	103,002	102,529
繰延税金資産	80,886	85,282
関係会社株式	1,097	1,097
その他	271,910	269,709
投資その他の資産合計	456,896	458,619
固定資産合計	2,129,537	2,118,755
資産合計	9,859,347	10,852,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,744	32,469
未払法人税等	330,672	469,079
賞与引当金	128,192	119,788
前受金	1,225,258	1,229,998
その他	303,494	274,151
流動負債合計	2,010,363	2,125,487
固定負債		
資産除去債務	45,444	45,877
その他	645	645
固定負債合計	46,089	46,522
負債合計	2,056,452	2,172,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	827,730	972,058
利益剰余金	6,518,256	7,340,668
自己株式	△306,939	△380,126
株主資本合計	7,752,637	8,646,190
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,499	6,120
その他の包括利益累計額合計	8,499	6,120
新株予約権	23,587	18,049
非支配株主持分	18,169	9,864
純資産合計	7,802,894	8,680,224
負債純資産合計	9,859,347	10,852,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,841,287	5,641,805
売上原価	1,059,444	1,361,682
売上総利益	4,781,842	4,280,123
販売費及び一般管理費	2,152,750	1,952,086
営業利益	2,629,092	2,328,036
営業外収益		
受取利息	1,079	794
受取手数料	198	15
未払配当金除斥益	1,168	840
雑収入	1,759	2,354
営業外収益合計	4,204	4,005
営業外費用		
為替差損	2,224	4,812
雑損失	108	299
営業外費用合計	2,333	5,111
経常利益	2,630,963	2,326,930
特別利益		
新株予約権戻入益	2,135	561
特別利益合計	2,135	561
特別損失		
固定資産除却損	4,374	65
ゴルフ会員権評価損	2,200	1,400
子会社清算損	56,135	—
子会社株式評価損	7,156	—
特別損失合計	69,866	1,465
税金等調整前当期純利益	2,563,232	2,326,026
法人税、住民税及び事業税	605,870	740,151
法人税等調整額	△7,001	△4,396
法人税等合計	598,869	735,755
当期純利益	1,964,363	1,590,271
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,087	△513
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961,276	1,590,784

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,964,363	1,590,271
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,203	△2,378
その他の包括利益合計	13,203	△2,378
包括利益	1,977,567	1,587,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,974,480	1,588,405
非支配株主に係る包括利益	3,087	△513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	713,590	825,560	4,991,931	△327,671	6,203,410	△4,703	△4,703	33,812	15,082	6,247,602
当期変動額										
剰余金の配当			△444,592		△444,592					△444,592
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—					—
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,961,276		1,961,276					1,961,276
連結範囲の変動			9,641		9,641					9,641
自己株式の処分		2,170		20,741	22,912					22,912
自己株式の取得				△10	△10					△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						13,203	13,203	△10,225	3,087	6,065
当期変動額合計	—	2,170	1,526,325	20,731	1,549,227	13,203	13,203	△10,225	3,087	1,555,292
当期末残高	713,590	827,730	6,518,256	△306,939	7,752,637	8,499	8,499	23,587	18,169	7,802,894

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	713,590	827,730	6,518,256	△306,939	7,752,637	8,499	8,499	23,587	18,169	7,802,894
当期変動額										
剰余金の配当			△768,372		△768,372					△768,372
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△123			△123					△123
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,590,784		1,590,784					1,590,784
連結範囲の変動					—					—
自己株式の処分		144,451		226,542	370,994					370,994
自己株式の取得				△299,730	△299,730					△299,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,378	△2,378	△5,538	△8,305	△16,222
当期変動額合計	—	144,327	822,412	△73,187	893,552	△2,378	△2,378	△5,538	△8,305	877,329
当期末残高	713,590	972,058	7,340,668	△380,126	8,646,190	6,120	6,120	18,049	9,864	8,680,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,563,232	2,326,026
減価償却費	662,496	805,723
ゴルフ会員権評価損	2,200	1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,911	△8,404
受取利息	△1,079	△794
為替差損益(△は益)	2,878	3,974
新株予約権戻入益	△2,135	△561
子会社株式評価損	7,156	—
固定資産除却損	4,374	65
売上債権の増減額(△は増加)	298,266	181,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	404	△1,135
仕入債務の増減額(△は減少)	450	9,839
未払金の増減額(△は減少)	△34,743	△7,081
その他の流動資産の増減額(△は増加)	85,102	5,860
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45,582	△31,077
その他	19,598	11,944
小計	3,669,697	3,297,605
利息及び配当金の受取額	1,390	1,267
法人税等の支払額	△579,225	△612,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,091,862	2,686,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△167,827	△45,178
無形固定資産の取得による支出	△741,907	△740,170
有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	950	△3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,784	111,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	14,822	366,017
自己株式の取得による支出	△10	△300,029
非支配株主からの株式取得による支出	—	△7,916
配当金の支払額	△444,524	△767,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,712	△709,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,267	△5,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,751,098	2,082,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,826,443	5,569,172
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,369	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,569,172	7,651,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

デジタルアーツコンサルティング株式会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

Digital Arts Europe Limited

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts Investment, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts Investment, Inc.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

(ロ)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ)製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(または収益)に基づく方法または残存有効期間(3年)によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	1,097千円	1,097千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	290,527千円	207,266千円
給与手当	626,386	580,044
賞与引当金繰入額	70,766	64,292
支払手数料	108,709	108,522

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
13,176千円	873千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	3,163千円	65千円
ソフトウェア	1,211	—

※4 子会社清算損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社清算損は、FinalCode, Inc. の清算終了に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,214千円	△2,378千円
組替調整額	10,989	—
税効果調整前	13,203	△2,378
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	13,203	△2,378
その他の包括利益合計	13,203	△2,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年 度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,133,000	—	—	14,133,000
合計	14,133,000	—	—	14,133,000
自己株式				
普通株式(注)	248,018	2	15,700	232,320
合計	248,018	2	15,700	232,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少15,700株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	23,587
合計		—	—	—	—	—	23,587

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,389	14	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	250,203	18	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,020	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月25日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年 度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,133,000	—	—	14,133,000
合計	14,133,000	—	—	14,133,000
自己株式				
普通株式(注)	232,320	49,422	165,700	116,042
合計	232,320	49,422	165,700	116,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,422株は、自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少165,700株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	18,049
合計		—	—	—	—	—	18,049

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,020	30	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	351,352	25	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	350,423	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,169,172千円	7,651,645千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△600,000	—
有価証券	—	—
現金及び現金同等物	5,569,172	7,651,645

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として、安全性の高い国債及び高格付けの社債等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は短期運用の投資信託、公社債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、当社営業管理課及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

短期運用についても、銀行預金や高い格付けのファンドのみを行っており、信用リスクを可能な限り回避しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループの資金需要を予測しながら資金運用ポートフォリオを決定しており、可能な限り市場リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金計画を作成するなどの方法で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を折り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,169,172	6,169,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,172,515	1,172,515	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	402,971	404,079	1,107
資産計	7,744,658	7,745,766	1,107
(1) 未払法人税等	330,672	330,672	—
負債計	330,672	330,672	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,651,645	7,651,645	—
(2) 受取手形及び売掛金	994,793	994,793	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	102,529	101,805	△724
資産計	8,748,969	8,748,244	△724
(1) 未払法人税等	469,079	469,079	—
負債計	469,079	469,079	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、公社債の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託については、利回りも預金並みであり短期間で運用成果が分配されることから、時価は帳簿価額と近似するため、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,169,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,172,515	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	300,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
合計	7,641,687	—	100,000	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,651,645	—	—	—
受取手形及び売掛金	994,793	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
合計	8,646,439	—	100,000	—

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299,968	300,180	211
	(2) 社債	103,002	103,899	896
	(3) その他	—	—	—
	小計	402,971	404,079	1,107
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		402,971	404,079	1,107

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	102,529	101,805	△724
	(3) その他	—	—	—
	小計	102,529	101,805	△724
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102,529	101,805	△724

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

確定拠出年金への要拠出額は、19,928千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

確定拠出年金への要拠出額は、22,285千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
新株予約権戻入益	2,135	561

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員80名	取締役4名 従業員151名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 99,300株	普通株式 350,100株
付与日	2010年6月8日	2015年11月27日
権利確定条件	<p>付与日(2010年6月8日)以降、権利確定日(2012年5月26日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。</p> <p>ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。</p> <p>① 2012年5月26日に付与数の3分の1</p> <p>② 2013年5月26日に付与数の3分の1</p> <p>③ 2014年5月26日に付与数の3分の1</p>	<p>付与日(2015年11月27日)以降、権利確定日(2017年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。</p> <p>ただし、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において営業利益が以下の水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、各号に掲げる割合の個数を限度として新株予約権を行使できる。</p> <p>① 営業利益が15億円を超過した場合 行使可能割合：20%</p> <p>② 営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合：50%</p> <p>③ 営業利益が25億円を超過した場合 行使可能割合：100%</p> <p>なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p>
対象勤務期間	<p>① 2010年5月26日～2012年5月25日 付与数の3分の1</p> <p>② 2010年5月26日～2013年5月25日 付与数の3分の1</p> <p>③ 2010年5月26日～2014年5月25日 付与数の3分の1</p> <p>権利確定条件①②③と対応。</p>	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から2019年6月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から2027年5月31日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。

	2016年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員96名	取締役3名 従業員151名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 848,000株	普通株式 1,413,300株
付与日	2016年12月13日	2018年3月5日
権利確定条件	<p>付与日(2016年12月13日)以降、権利確定日(2018年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。</p> <p>ただし、2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において営業利益が以下の水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、各号に掲げる割合の個数を限度として新株予約権を行使できる。</p> <p>① 営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合：20%</p> <p>② 営業利益が25億円を超過した場合 行使可能割合：50%</p> <p>③ 営業利益が28億円を超過した場合 行使可能割合：100%</p> <p>なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p>	<p>付与日(2018年3月5日)以降、権利確定日(2021年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。</p> <p>ただし、2021年3月期の事業年度において営業利益が40億円を超過している場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使できる。</p> <p>なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から2028年5月31日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から2028年5月31日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(注) 2013年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	2010年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	218,000	775,400	1,294,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	18,500	105,700
権利確定	—	218,000	384,600	—
未確定残	—	—	372,300	1,188,300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8,100	32,400	—	—
権利確定	—	218,000	384,600	—
権利行使	8,100	90,400	67,200	—
失効	—	—	500	—
未行使残	—	160,000	316,900	—

(注) 2013年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	2010年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	593	2,034	2,639	3,400
行使時平均株価(円)	9,570	10,607	10,340	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	① 375円 ② 386円 ③ 396円 (注) 1	2円	24円	1円

(注) 1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容の各年度の権利確定条件・対象勤務期間はそれぞれ①②③と対応しております。

2 2013年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、単価情報については株式分割後の数値を記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行した時は、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する時は、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効した時は、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から8～15年と見積り、割引率は、0.12%～1.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	44,360千円	45,444千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	655	—
時の経過による調整額	428	433
期末残高	45,444	45,877

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SB C&S株式会社	1,247,566
ダイワボウ情報システム株式会社	1,160,228

(注) ソフトバンク コマース&サービス株式会社は、2019年1月1日付でSB C&S株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SB C&S株式会社	1,166,937
ダイワボウ情報システム株式会社	1,109,164

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	558円33銭	617円27銭
1株当たり当期純利益	141円11銭	113円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	140円80銭	110円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,961,276	1,590,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,961,276	1,590,784
普通株式の期中平均株式数(株)	13,898,934	13,991,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,455	361,483
(うち新株予約権)(株)	30,455	361,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2015年11月12日決議 潜在株式の数 218,000株 2016年11月10日決議 潜在株式の数 775,400株 2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,294,000株	新株予約権 2016年11月10日決議 潜在株式の数 372,300株 2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,188,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,982,081	7,517,412
受取手形及び売掛金	1,143,621	916,532
有価証券	299,968	—
製品	290	771
貯蔵品	—	654
前渡金	807	—
前払費用	65,278	63,535
その他	20,523	3,395
流動資産合計	7,512,572	8,502,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,009	100,617
車両運搬具	7,703	4,637
工具、器具及び備品	124,985	112,947
土地	26,254	26,284
建設仮勘定	—	822
有形固定資産合計	259,953	245,308
無形固定資産		
ソフトウェア	1,043,645	1,331,822
ソフトウェア仮勘定	367,199	79,060
電話加入権	190	190
その他	15	—
無形固定資産合計	1,411,051	1,411,073
投資その他の資産		
投資有価証券	103,002	102,529
関係会社株式	168,585	153,635
出資金	10	10
長期前払費用	28,890	26,948
敷金及び保証金	182,990	186,271
繰延税金資産	145,913	154,887
その他	57,426	56,139
投資その他の資産合計	686,818	680,421
固定資産合計	2,357,823	2,336,803
資産合計	9,870,395	10,839,105

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,236	7,067
未払金	151,964	126,723
未払費用	52,604	41,438
未払法人税等	329,703	469,079
未払消費税等	99,125	77,337
前受金	1,215,782	1,223,090
預り金	23,273	13,122
賞与引当金	128,192	119,788
流動負債合計	2,019,882	2,077,649
固定負債		
資産除去債務	45,444	45,877
その他	645	645
固定負債合計	46,089	46,522
負債合計	2,065,972	2,124,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金		
資本準備金	700,222	700,222
その他資本剰余金	129,682	274,134
資本剰余金合計	829,905	974,357
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,544,279	7,389,064
利益剰余金合計	6,544,279	7,389,064
自己株式	△306,939	△380,126
株主資本合計	7,780,835	8,696,884
新株予約権	23,587	18,049
純資産合計	7,804,423	8,714,933
負債純資産合計	9,870,395	10,839,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,752,991	5,336,838
売上原価		
期首製品たな卸高	695	290
当期ネットサービス原価	1,028,520	1,098,585
合計	1,029,215	1,098,875
他勘定振替高	14	24
期末製品たな卸高	290	771
製品売上原価	1,028,910	1,098,080
売上総利益	4,724,081	4,238,758
販売費及び一般管理費	1,949,449	1,881,313
営業利益	2,774,631	2,357,444
営業外収益		
受取利息	182	193
有価証券利息	896	600
受取手数料	2,598	3,615
未払配当金除斥益	1,168	840
雑収入	834	2,312
営業外収益合計	5,678	7,562
営業外費用		
為替差損	2,878	5,555
自己株式取得費用	—	299
営業外費用合計	2,878	5,854
経常利益	2,777,431	2,359,152
特別利益		
新株予約権戻入益	2,135	561
子会社清算配当金	37,257	—
特別利益合計	39,393	561
特別損失		
固定資産除却損	4,374	10
ゴルフ会員権評価損	2,200	1,400
子会社株式評価損	219,860	14,949
特別損失合計	226,434	16,360
税引前当期純利益	2,590,390	2,343,353
法人税、住民税及び事業税	596,476	739,171
法人税等調整額	209,047	△8,974
法人税等合計	805,523	730,196
当期純利益	1,784,866	1,613,156

【ネットサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		179,986	10.6	32,483	1.8
II 労務費	※1	668,153	39.4	691,909	37.1
III 経費	※2	848,375	50.0	1,138,653	61.1
当期総費用		1,696,515	100.0	1,863,046	100.0
他勘定振替高	※3	667,995		764,461	
当期ネットサービス原価		1,028,520		1,098,585	

(注)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。		※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。	
給与手当	425,274千円	給与手当	429,138千円
法定福利費	88,208千円	法定福利費	88,538千円
賞与	57,372千円	賞与	71,749千円
賞与引当金繰入額	57,425千円	賞与引当金繰入額	55,495千円
雑給	33,372千円	雑給	35,028千円
※2 経費の主な内訳は次の通りであります。		※2 経費の主な内訳は次の通りであります。	
外注費	100,459千円	外注費	92,616千円
減価償却費	484,645千円	減価償却費	753,165千円
賃借料	93,946千円	賃借料	93,950千円
※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
販売費及び一般管理費	34,115千円	販売費及び一般管理費	32,020千円
固定資産	633,880千円	固定資産	732,441千円
計	667,995千円	計	764,461千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。		4 原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	713,590	700,222	127,511	827,734	5,204,006	5,204,006	△327,671	6,417,660	33,812	6,451,473
当期変動額										
剰余金の配当					△444,592	△444,592		△444,592		△444,592
当期純利益					1,784,866	1,784,866		1,784,866		1,784,866
自己株式の処分			2,170	2,170			20,741	22,912		22,912
自己株式の取得							△10	△10		△10
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△10,225	△10,225
当期変動額合計	—	—	2,170	2,170	1,340,273	1,340,273	20,731	1,363,175	△10,225	1,352,950
当期末残高	713,590	700,222	129,682	829,905	6,544,279	6,544,279	△306,939	7,780,835	23,587	7,804,423

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	713,590	700,222	129,682	829,905	6,544,279	6,544,279	△306,939	7,780,835	23,587	7,804,423
当期変動額										
剰余金の配当					△768,372	△768,372		△768,372		△768,372
当期純利益					1,613,156	1,613,156		1,613,156		1,613,156
自己株式の処分			144,451	144,451			226,542	370,994		370,994
自己株式の取得							△299,730	△299,730		△299,730
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△5,538	△5,538
当期変動額合計	—	—	144,451	144,451	844,784	844,784	△73,187	916,048	△5,538	910,510
当期末残高	713,590	700,222	274,134	974,357	7,389,064	7,389,064	△380,126	8,696,884	18,049	8,714,933

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。